

四 半 期 報 告 書

(第84期第1四半期)

中 央 自 動 車 工 業 株 式 會 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年8月4日

【四半期会計期間】 第84期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 信一郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5182

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 住吉 哲也

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5192

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 住吉 哲也

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期 連結累計期間	第84期 第1四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	7,086,616	7,224,224	30,693,222
経常利益 (千円)	1,723,544	1,537,386	6,966,255
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,152,472	1,037,075	4,689,263
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,088,582	1,009,658	4,435,732
純資産額 (千円)	34,036,044	37,158,739	36,812,755
総資産額 (千円)	39,831,903	43,000,147	43,387,695
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	62.90	56.55	255.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.4	86.3	84.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大については、継続して環境変化を注視しております。今後の経過によっては、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数の減少とともに、行動制限措置も解除となり、緩やかな景気回復が期待されたものの、原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクもあり、先行き不透明な状況が続いております。

国内新車総販売台数（軽を含む）の4～6月の実績は、新型コロナウイルスに起因する上海のロックダウンや世界的な半導体不足により、自動車生産が停滞した影響を大きく受け、登録車は前年同期比約15.8%減の54万台、軽自動車が同約11.3%減の35万台となり、全体では同約14.1%減の89万台となりました。

このような環境下、当社グループは、地域密着型営業を通じて付加価値の高いオリジナル商材の拡販に注力するとともに、新たな商品の開発、異業種を含めた新規開拓および国内外におけるブランド構築に努めました。

これにより、当社グループの売上高は72億24百万円（前年同期比101.9%）、営業利益は13億60百万円（同86.8%）、経常利益は15億37百万円（同89.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億37百万円（同90.0%）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(自動車部品・用品等販売事業)

当セグメントにおきましては、国内部門は、新車販売が大きく減少するなか、新規開拓と高付加価値商材の提案強化を通じてシェア拡大に努めるとともに、法改正を見据えたアルコール検知器の需要獲得に注力いたしました。

海外部門では、引き続きリモート会議を活用するとともに、各国の状況に注意しながらも海外出張を再開し、現地需要への対応と新規提案に努めました。

これにより、売上高は59億13百万円（前年同期比102.9%）、セグメント利益につきましては12億72百万円（同85.7%）となりました。

(自動車処分事業)

当セグメントにおきましては、連結子会社の株式会社A B Tは、継続するコロナ禍による影響のなか、取扱台数は前年並みで推移し、車両処理において中古車市況や鉄スクラップ相場など適切に反映させ、安定した事業運営を行いました。

これにより、売上高は13億10百万円（前年同期比97.9%）、セグメント利益につきましては88百万円（同105.7%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態を分析しますと、

- ① 総資産合計は430億円と前連結会計年度末に比べて3億87百万円減少しております。
増加の主なもの、流動資産のその他が5億40百万円であります。
減少の主なもの、現金及び預金が2億73百万円、受取手形及び売掛金が7億27百万円であります。
- ② 負債合計は58億41百万円と前連結会計年度末に比べて7億33百万円減少しております。
増加の主なもの、支払手形及び買掛金が1億17百万円あります。
減少の主なもの、未払法人税等が7億88百万円、賞与引当金が2億14百万円あります。
- ③ 純資産合計は371億58百万円と前連結会計年度末に比べて3億45百万円増加しております。
増加の主なもの、親会社株主に帰属する四半期純利益が10億37百万円あります。
減少の主なもの、配当金の支払いにより利益剰余金が6億63百万円あります。
なお、自己資本比率は、84.8%から86.3%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は72百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,020,000	20,020,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	20,020,000	20,020,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日	—	20,020	—	1,001,000	—	4,184,339

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,584,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 229,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,198,700	181,987	—
単元未満株式	普通株式 7,800	—	—
発行済株式総数	20,020,000	—	—
総株主の議決権	—	181,987	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権130個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央自動車工業(株)	大阪市北区中之島四丁目 2番30号	1,584,500	—	1,584,500	7.91
(相互保有株式) (株)石川トヨペットカローラ エイスインターナショナル ルトレード(株)	石川県金沢市浅野本町口104	200,000	—	200,000	1.00
	東京都中央区日本橋一丁目 3番13号	29,000	—	29,000	0.14
計	—	1,813,500	—	1,813,500	9.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,764,604	14,491,405
受取手形及び売掛金	3,340,488	2,612,602
有価証券	1,000,208	1,501,092
商品及び製品	1,225,399	1,318,005
仕掛品	8,224	7,878
原材料及び貯蔵品	13,912	12,613
その他	283,785	823,883
貸倒引当金	△5,380	△5,451
流動資産合計	20,631,242	20,762,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,101,495	1,112,800
土地	2,597,790	2,597,790
その他（純額）	177,628	181,656
有形固定資産合計	3,876,915	3,892,247
無形固定資産		
のれん	4,101,236	4,005,859
その他	122,762	111,271
無形固定資産合計	4,223,999	4,117,130
投資その他の資産		
投資有価証券	12,630,491	12,241,192
長期貸付金	659,808	659,808
繰延税金資産	596,656	530,526
その他	769,536	798,167
貸倒引当金	△954	△956
投資その他の資産合計	14,655,538	14,228,738
固定資産合計	22,756,452	22,238,116
資産合計	43,387,695	43,000,147
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,921,039	2,038,268
未払法人税等	1,351,398	562,543
賞与引当金	417,021	202,378
その他	1,479,101	1,609,673
流動負債合計	5,168,560	4,412,863
固定負債		
退職給付に係る負債	1,290,875	1,312,803
その他	115,504	115,740
固定負債合計	1,406,379	1,428,544
負債合計	6,574,940	5,841,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,000	1,001,000
資本剰余金	4,782,620	4,782,620
利益剰余金	30,896,841	31,270,241
自己株式	△606,406	△606,406
株主資本合計	36,074,055	36,447,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	825,065	787,127
繰延ヘッジ損益	△2,443	△1,158
為替換算調整勘定	23,407	27,127
退職給付に係る調整累計額	△140,905	△133,599
その他の包括利益累計額合計	705,123	679,496
非支配株主持分	33,576	31,787
純資産合計	36,812,755	37,158,739
負債純資産合計	43,387,695	43,000,147

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	7,086,616	7,224,224
売上原価	4,104,692	4,390,230
売上総利益	2,981,924	2,833,994
販売費及び一般管理費	1,413,458	1,473,241
営業利益	1,568,465	1,360,753
営業外収益		
受取配当金	41,415	53,758
受取賃貸料	12,802	12,859
持分法による投資利益	105,910	103,171
その他	8,956	20,393
営業外収益合計	169,084	190,184
営業外費用		
売上債権売却損	6,227	6,243
支払手数料	1,850	2,002
賃貸収入原価	4,731	4,717
その他	1,196	587
営業外費用合計	14,005	13,551
経常利益	1,723,544	1,537,386
税金等調整前四半期純利益	1,723,544	1,537,386
法人税、住民税及び事業税	520,625	456,137
法人税等調整額	51,127	45,962
法人税等合計	571,753	502,100
四半期純利益	1,151,791	1,035,286
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△681	△1,788
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,152,472	1,037,075

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,151,791	1,035,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98,500	△28,953
繰延ヘッジ損益	1,236	1,285
為替換算調整勘定	△87	3,719
退職給付に係る調整額	5,176	7,306
持分法適用会社に対する持分相当額	28,966	△8,984
その他の包括利益合計	△63,208	△25,627
四半期包括利益	1,088,582	1,009,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,089,263	1,011,447
非支配株主に係る四半期包括利益	△681	△1,788

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大による影響に関する会計上の見積り及び仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形割引高 (輸出手形割引高を含む)	579,757千円	530,426千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	53,068千円	48,440千円
のれん償却額	95,377	95,377

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	589,396	32.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	663,674	36.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品・用品等販売事業	自動車処分事業	計		
売上高					
国内	3,887,724	1,337,996	5,225,720	—	5,225,720
海外	1,860,896	—	1,860,896	—	1,860,896
顧客との契約から生じる収益	5,748,620	1,337,996	7,086,616	—	7,086,616
外部顧客への売上高	5,748,620	1,337,996	7,086,616	—	7,086,616
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,748,620	1,337,996	7,086,616	—	7,086,616
セグメント利益	1,484,347	83,818	1,568,165	300	1,568,465

- (注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去額が含まれております。
3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国内と海外に分類しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品・用品等販売事業	自動車処分事業	計		
売上高					
国内	3,801,906	1,310,226	5,112,133	—	5,112,133
海外	2,112,091	—	2,112,091	—	2,112,091
顧客との契約から生じる収益	5,913,998	1,310,226	7,224,224	—	7,224,224
外部顧客への売上高	5,913,998	1,310,226	7,224,224	—	7,224,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,913,998	1,310,226	7,224,224	—	7,224,224
セグメント利益	1,272,151	88,602	1,360,753	—	1,360,753

- (注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去額が含まれております。
3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国内と海外に分類しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	62円90銭	56円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,152,472	1,037,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,152,472	1,037,075
普通株式の期中平均株式数(株)	18,321,844	18,338,627

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2022年 7 月 8 日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

(1) 処分の概要

①処分期日	2022年 8 月 3 日
②処分する株式の種類及び数	当社普通株式 23,200株
③処分価額	1 株につき 2,342円
④処分総額	54,334千円
⑤処分方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
⑥出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
⑦処分先及びその人数 並びに処分株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く） 8名 23,200株
⑧その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

(2) 処分の目的及び理由

当社は、2017年 5 月 15 日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役及び国内非居住者を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に対して、当社グループの中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2017年 6 月 27 日開催の第78回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、対象取締役に対して、年額60百万円以内の金銭報酬債権を支給することをご承認いただいております。また、2020年 6 月 24 日開催の第81回定時株主総会において、譲渡制限付株式の譲渡制限期間として割当を受けた日より対象取締役が当社の取締役の地位を退任又は退職する日までの期間とすることにつき、ご承認いただいております。

2. 第三者割当としての自己株式の処分

当社は、2022年6月3日開催の取締役会において、当社の発行する普通株式を「中央自工従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）の会員に対し、特別奨励金として付与するインセンティブ・プランとして特別奨励金スキーム（以下「本スキーム」といいます。）を導入することについて決議いたしました。

また、同取締役会において、本スキーム導入に伴い、第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議し、2022年7月20日に本自己株式処分に関する払込手続きが完了いたしました。

(1) 処分の概要

①処分期日	2022年7月20日
②処分する株式の種類及び数	当社普通株式 19,950株
③処分価額	1株につき 2,305円
④処分総額	45,984千円
⑤処分方法	第三者割当の方法
⑥処分先	中央自工従業員持株会
⑦その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書を提出しております。

(2) 処分の目的及び理由

本自己株式処分は、当社の設立75周年をともに迎えた従業員に対する慰労と、当社従業員の経営参画意識の高揚を図るとともに、当社の中長期的な株主価値に対するモチベーション向上を企図して、当社から持株会の会員に対して特別奨励金を付与し、割当予定先である持株会が会員から当該奨励金の拠出を受け、これを払い込むものであります。

なお、希薄化の規模は、2022年3月31日現在の発行済株式総数20,020,000株に対する割合は0.10%、2022年3月31日現在の総議決権個数181,987個に対する割合は0.11%（いずれも小数点以下第3位を四捨五入）となります。本スキームの導入は、当社従業員の勤労意欲高揚による当社の企業価値の増大に寄与するものと考えており、本自己株式処分による発行数量及び希薄化の規模は合理的であり、市場への影響は軽微であると判断いたしました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月3日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 田 雅 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年8月4日

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 信一郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長坂田信一郎は、当社の第84期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。